

# 2021 年度 事業計画書

自：2021 年 4 月 1 日  
至：2022 年 3 月 31 日

公益財団法人新聞通信調査会

## ▽基本方針

2021 年度の国内外の情勢は、コロナ禍の先行き、衆院解散・総選挙と自民党総裁選を中心とした政局、そしてバイデン米新政権発足に伴う国際秩序の変化が 3 つのカギになる。特にコロナ禍が一定程度落ち着き東京五輪・パラリンピックが開催されるかどうかは、その後の政局や経済動向を探る意味でも大きな焦点になりそうだ。

発行部数の長期低落が続く新聞業界では、各社がデジタル対応や事業の多角化などの経営改革を進める一方、編集面でも取材プロセスの記事化や一人称のコラムを増やすなどジャーナリズム活性化のための試行錯誤が続いている。

新聞通信調査会はこうした状況の中で、設立目的である「新聞通信事業の発展に寄与する」プロジェクトを継続するとともに、メディア各社のジャーナリズム活性化に向けた試みを支援し、また次世代につなぐためのジャーナリズム史検証の作業を積極的に推進する。

なお、当財団保有資産の中で大きな比重を占める電通株の配当収入が 2021 年度は大きく減少する見込みのため、事業は厳選して実施する。

以上を基本方針とし、2021 年度事業計画を策定した。

## 【 I 】新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（公益目的事業 1）

### 1. 調査研究

#### ①メディアに関する世論調査は継続

各メディアに対する読者や視聴者の信頼度を調べる「メディアに関する全国世論調査」を本年度も実施する。2008 年度から始めた調査で、本年度は 14 回目となる。全国の 18 歳以上の 5000 人を対象に訪問留置法で行い、結果は記者発表するほか『メディア展望』やホームページで紹介する。

#### ②対日メディア世論調査は取り止め

米国、英国、フランス、中国、韓国、タイの 6 カ国を対象に 2014 年度から始めた「対日メディア世論調査」は各国でのコロナ感染状況などを考慮し、本年度は取り止める。

### 2. 資料収集

同盟通信社が学校や事業所向けなどに配信した掲示用写真ニュース「同盟ニュース」

など同盟、新聞聯合関係の歴史的資料や内外のメディア関係資料の収集を継続する。

## 【Ⅱ】新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（公益目的事業2）

### 1. 講演会

#### ①月例講演会

コロナ感染防止に留意し、参加者を絞りつつ原則として毎月、日本記者クラブで開催する。講師は報道機関の記者、デスク、部長、編集委員、論説委員らを予定している。講演内容は『メディア展望』でも紹介する。

#### ②特別講演会

参加者を300人規模まで増やした拡大講演会で、コロナ感染防止に留意し、下期に開催する。会場は東銀座の時事通信ホールを予定している。

### 2. シンポジウム

コロナ感染防止に留意し、下期に会場参加とオンライン参加の併用形式で開催する予定。

## 【Ⅲ】新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（公益目的事業3）

### 1. 研究発表・書籍・冊子などの刊行

#### ①『メディア展望』

本年度も毎月発行を予定。各号40頁から48頁。発行部数は2300部を基本とする。ホームページには最新号とバックナンバーをアップする。

#### ②『証言・通信社史』刊行

当財団の前身である通信社史刊行会が1958年に刊行した『通信社史』の続編として編集作業を進めている国際通信、新聞聯合、同盟通信の元職員らの証言集『証言・通信社史』を本年度中に刊行する。

#### ③出版補助

メディア専攻の学者、ジャーナリストらの論文、評論など研究成果物の出版を補助する事業は本年度で7年目となる。引き続き、価値ある作品の発掘に努め、補助する。

### 2. 普及啓発事業

#### ①報道写真展

2020年度に開催を予定していたが、コロナ感染拡大による緊急事態宣言発出により

延期した「日本人の働き方 100 年」展を下期に開催する。

②アーカイブ

国立国会図書館が所蔵している新聞聯合、同盟通信が配信した写真とキャプション、編集上の注意書きなどの資料約 1 万点について同図書館と協力してデジタル化を進める。同盟は終戦時にほとんどの写真を焼却しており、今回見つかった写真の史料価値は高い。順次アーカイブで公開する。

③通信社ライブラリーの資料充実

引き続き資料、書籍の充実を図る。

④ボーン・上田記念国際記者賞

国際報道を通じて国際理解の促進に顕著な功績のあった記者を表彰する「ボーン・上田記念国際記者賞」を本年度も授与する。

**【IV】 その他この法人の目的達成に必要な事業（公益目的事業 4）**

▽メディアリテラシー推進校を表彰

時事通信社が主催、文科省が後援している「教育奨励賞」事業に本年度も参画、当財団は、メディアリテラシー教育に力を入れている小中高校に「特別賞」を授与して表彰する。

以上